

生活保護率の変化を見る

三浦 一浩（地域生活研究所）

『都内基礎自治体データブック』は2007年度の試行版以来、今回の2012年度版に至るまで6年間にわたり東京都内の自治体に関する各種データを収集してきた。データによってはそれ以前のデータを掲載しているものもあり、より長い期間のデータの経年での比較をすることができる。この間、2008年のリーマンショックによる大規模な景気後退があり、2009年には年越し派遣村が開催されるなど、日本社会における貧困の問題が大きくクローズアップされている。そこで、『都内基礎自治体データブック』でこの間継続して掲載してきた「生活保護率」のデータを頼りに都内の各自治体の貧困に関する状況を考えてみたい。

次ページ以後の図1および図2は2005年度および2011年度の保護率（折れ線グラフ）、およびその変化のポイント数（棒グラフ）を表したものである（『都内基礎自治体データブック』には2005年度からのデータが蓄積されており、基本的にはそのデータを利用したが、23区全体や多摩地域全体のデータについては新たに補った）。

2005年度から2011年度の期間を見ていくと、23区で5.7%、多摩地域で5%、生活保護率は上昇している。二つのグラフからも明らか通り、この間、都内のどの自治体でも生活保護率は上昇しているが、その上昇の程度には大きな差がある。全体的な傾向として、もともとの生活保護率の割合が高い自治体ほど、この間の変化の割合も大きくなっている。すなわち、もともとの地域間格差がさらに広がる形で、この間の貧困化、格差拡大は進んでいると言えよう。

生活保護率の上昇には多くの要素があることが考えられるが、しばしば指摘される要因として高齢化の進行や、近年の傾向として稼働世代の失業などによる所得の減少などが指摘されている。『都内基礎自治体データブック』には高齢化率や失業率といったデータが掲載されており、今年度版に掲載されたデータからは、これらの数値と生活保護率の間には相関関係を見出すことができるが、この間の変化をみた限りでは、それらの数値の変化と生活保護率の変化との間に相関などの傾向は見出すことができなかった。自治体間に差が生まれている背景にはこれらの要因が存在していることが考えられるが、現在起こっている変化を見るのには十分ではなく、それぞれの自治体における地域経済の様々な状況を個別に見ていく必要がある。

また、一部自治体においては、生活保護の申請を拒否する「水際作戦」や生活保護受給中のハラスメント、不当な打ち切りや辞退届の強要といった生活保護からの追い出しなどが行われているというような指摘もしばしばみられる。他方、それとは逆に、格差や貧困が社会的な問題となる中で、自治体として問題意識を持って、むしろ積極的に生活保護制度を活用している自治体もあるであろう。全体的な傾向から逸脱しているように見える自治体の中にはこういった事例があることも考えられる。

ここでみたような全体的な傾向と同時に、それぞれの地域の状況や自治体の姿勢などもあわせて見ていくべきであろう。

図1: 2005～2011年までの保護率の増加(23区)

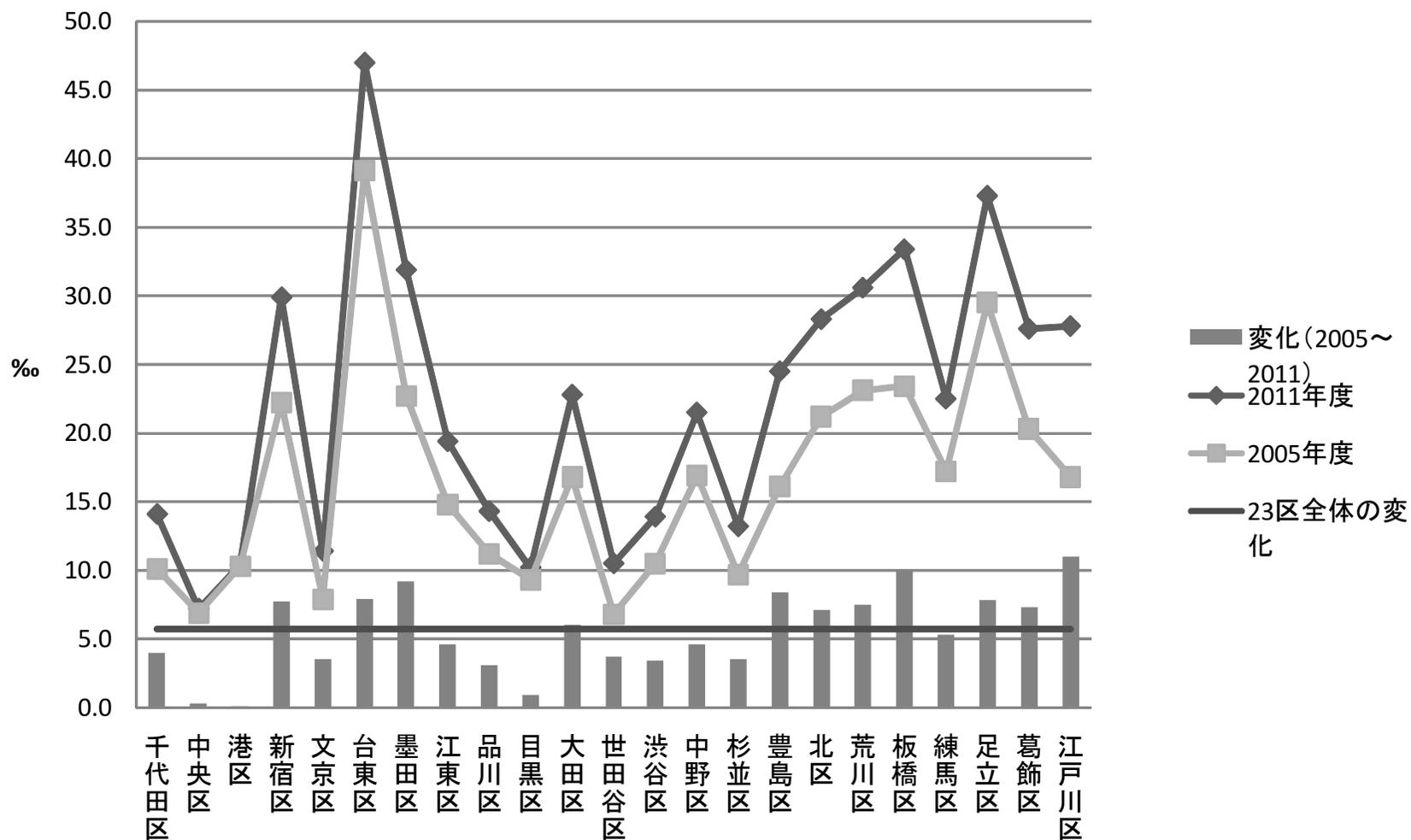


図2: 2005～2011年までの保護率の増加(多摩)

